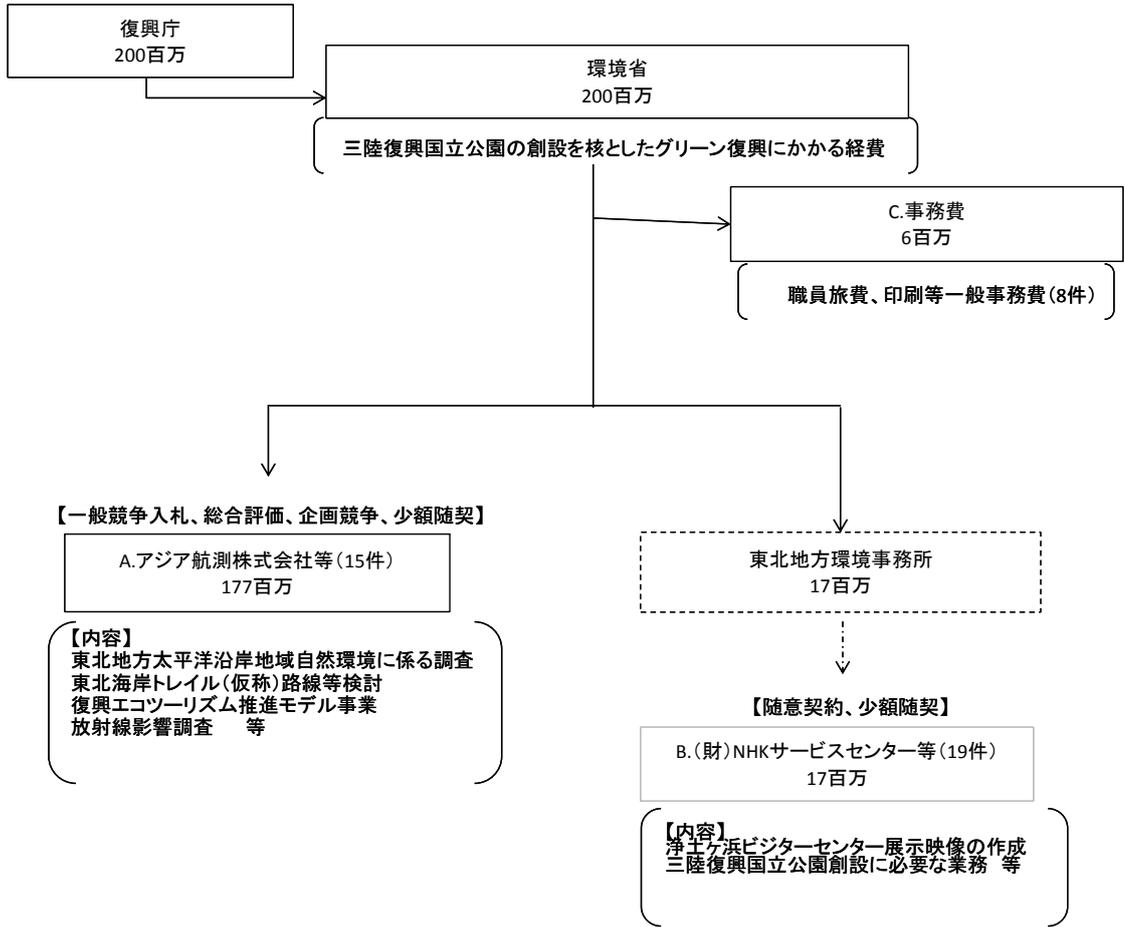


平成25年行政事業レビューシート（復興庁）								
事業名	三陸復興国立公園再編成等推進事業費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第5条第1項		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興への提言(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議)</li> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 閣議決定)</li> <li>・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日)</li> <li>・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)</li> <li>・青森県復興ビジョン(平成23年12月21日)</li> <li>・三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン(平成24年5月7日 環境省)</li> <li>・生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日 閣議決定)</li> </ul>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北沿岸は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を再編成し、「三陸復興国立公園」を創設することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすとともに、自然環境に配慮した復興を進めることにより、持続可能な地域の復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年5月7日に策定した「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」に基づき、三陸復興国立公園の創設、長距離海岸トレイル(みちのく潮風トレイル)整備、地震・津波による自然環境への影響の把握などのグリーン復興プロジェクトを実施することにより、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域の暮らしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興に貢献するために必要なソフト事業(トレイル整備のための調査及び方針の検討、地震・津波による自然環境への影響の把握等)を実施するもの。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		-	200	471	605	
		補正予算		100	-	-		
		繰越し等		-	-	-		
		計		100	200	471	605	
執行額		64	200					
執行率(%)		64	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	三陸復興国立公園の再編成は、国立公園の公園利用の推進のみならず、地域振興、利用者の安全対策、自然環境の保全・再生等を目標とするものである。多様な自然的・社会的状況を包含する三陸エリア全体に係るものであり、成果を数値として測定出来ないことから、定量的目標を設定できない。			成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	三陸復興国立公園のビジョンの策定(平成23年度) 三陸復興国立公園の公園計画の策定(平成24年度) 三陸復興国立公園指定(平成25年5月)			活動実績 計画数 (当初見込み)		0 ( 0 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、東北地方太平洋沿岸地域の自然環境や利用環境の質の向上を目指すとともに、自然と共生した持続可能な社会の形成を目指すものであるため、活動実績のみによるコスト算出にはなじまない。			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	11	12	グリーン復興プロジェクトの推進のため、みちのく潮風トレイルの路線決定に係る調査の拡充や、新たに震災影響評価に関する検討の実施などに係る調査費用等の増。				
	環境保全調査費	459	593					
計	471	605						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であり、かつ、国が自ら実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成23年度のビジョン策定、平成24年度には三陸復興国立公園の指定に係る答申を受け、25年5月に三陸復興国立公園を創設するなど、着実に達成されている。成果物は成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整や事業の実施の際の基本的資料として十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で行うとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。</p> <p>活動実績についても見込み通り達成されていることから、成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的・効率的な執行が確保されているといえる。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地域再建にも寄与する国立公園の再編成及び利用促進に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					133

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.アジア航測株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	打ち合わせ、現地調査、データ入力、システム保守管理等	37.7			
外注費	スキャン・印刷費等	21.9			
その他	消費税等	11.9			
賃金	データ入力、現地調査協力等	4.0			
旅費	打ち合わせ、現地調査、会議出席等	2.9			
借料及び損料	空中写真購入、会場代、レンタカー・備船代等	2.5			
諸謝金	議謝金、現地調査協力謝金等	0.4			
計		81.3	計		0
B.(財)NHKサービスセンター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	展示映像の作成	9.6			
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
計		9.6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測株式会社	東北地方太平洋沿岸地域自然環境調査等業務	81.3	6	76.9
2	(公財)日本交通公社	復興エコツーリズム推進モデル事業関連業務	23.8	2	95.3
3	(株)メッツ研究所	東北海岸トレイル(仮称)路線等検討業務	18.7	4	60.6
4	(株)地域環境計画	三陸復興国立公園協働・連携促進等業務	10.4	3	90.4
5	東京カートグラフィック(株)	震災地域における既存調査成果のデジタル化・GIS化業務	9.4	1	97.9
6	(一財)自然環境研究センター	東北海岸トレイル(仮称)ウェブサイト構築業務	9	企画競争	-
7	(一財)自然環境研究センター	放射線影響調査業務	7.4	3	89.6
8	(株)ブレック研究所	東大日本大震災による東北太平洋沿岸地域自然環境情報点検等業務	4.2	2	78.8
9	(一財)自然環境研究センター	野生動植物への放射線影響ワークショップ開催等業務	2.9	1	90.6
10	テンプスタッフファミリエ(株)	東北地方太平洋沿岸地域自然環境調査等業務の事務に関する派遣業務	1.2	1	84.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)NHKサービスセンター	浄土ヶ浜ビジターセンター展示映像の作成	9.6	随意契約	-
2	(株)東北博報堂	三陸復興国立公園パンフレットの原稿作成	1.0	少額随意契約	-
3	(株)ブレック研究所	三陸復興国立公園の指定書及び公園計画書に係るベース図作成	1.0	少額随意契約	-
4	(株)地域環境計画	三陸復興国立公園種差海岸階上岳地域の指定植物リスト案作成	0.93	少額随意契約	-
5	(株)TBSプロネックス	三陸復興国立公園の普及啓発映像の作成	0.9	少額随意契約	-
6	(株)金入	消耗品購入	0.87	少額随意契約	-
7	(株)アボック	展示用のパネル作成	0.57	少額随意契約	-
8	(有)大成商事	消耗品購入	0.22	少額随意契約	-
9	(株)仙台放送エンタープライズ	パネルの設営等	0.18	少額随意契約	-
10	(株)DSG	ポストカードの印刷	0.14	少額随意契約	-